



2025 年 7 月 31 日

各 位

会 社 名 南海電気鉄道株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 岡嶋 信行
(コード番号 9044 東証プライム市場)
問 合 せ 先 財 務 経 理 部 長 武田 敏之
(TEL. 06-6644-7141)

自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の取得結果に関するお知らせ
(会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

当社は、2025 年 7 月 30 日にお知らせいたしました自己株式の取得について、本笔下記のとおり実施いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 自己株式の取得を行った理由

当社グループは、2000 年代初頭より、過去の急速な事業拡大によって硬直化した経営体制を見直し、収益性と財務健全性の向上を目的とした事業構造改革を進めてまいりました。事業規模の拡大のみを追求するのではなく、有利子負債削減と資本蓄積を優先し、不採算事業からの撤退を含む「選択と集中」を実施してきました。

これらの取り組みにより、有利子負債／EBITDA 倍率や自己資本比率など財務指標の改善・向上において着実な成果を上げており、特に 2020 年以降のコロナ禍においても財務の毀損を最小限に抑え、早期に成長戦略へと復帰することが可能となりました。

当社グループでは、2025 年 3 月 31 日に公表した「NANKAI グループ中期経営計画 2025-2027」において、不動産および公共交通のコア事業への戦略的投資を集中的に実施し、成長を加速させるという目標を掲げております。関西経済圏にあっては、大阪・関西万博や IR (統合型リゾート) をはじめ官民挙げての都市機能再建の機運が高まっており、当社グループにおいても 2031 年のなにわ筋線開業に向けた取り組みを進めております。当社グループの基盤である『なんばエリア』においても、インバウンド需要の増加に伴い、商業・都市機能が大きく変化しています。こうした新たな事業機会を着実に捉え、積極的な戦略的投資を展開してまいります。

一方で、マクロ環境は円安・インフレ・金利上昇へと転換しており、当社グループの資本コストの上昇圧力が高まっていると認識しております。これまでの財務改善の成果を活かし、資本コストの上昇圧力を緩和するための財務運営に方針を転換していくことが、持続的な企業価値の向上には不可欠であると考え、このたび自己株式の取得を実施いたしました。

今回の自己株式取得は、政策保有株式のあり方の見直しも意図しており、政策保有株式の縮減にも引き続き取り組んでまいります。さらに、一株あたり経営指標の向上を通じて、株主へのメリット配分を拡充していくことで、資本市場とのコミュニケーション能力を高めていきます。

2. 取得の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	3, 165, 700 株
(3) 株式の取得価額の総額	7, 075, 339, 500 円
(4) 取得日	2025 年 7 月 31 日
(5) 取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け

(ご参考)

1. 2025 年 7 月 30 日開催の取締役会における自己株式取得に関する決議内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 6,000,000 株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 5.29%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 12,000,000,000 円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2025 年 7 月 31 日から 2026 年 1 月 30 日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け
①自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による市場買付け
②取引一任契約に基づく立会取引市場における市場買付け |

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計 (2025 年 7 月 31 日現在)

- | | |
|----------------|-----------------|
| (1) 取得した株式の総数 | 3,165,700 株 |
| (2) 株式の取得価額の総額 | 7,075,339,500 円 |

以 上